



かわにし

議会だより

平成20年12月定例会

- 緊急補正予算可決 2 - 3
- 町政をただす 4 - 6
- 条例・人事・請願・陳情書 7
- 財政支援 8
- 遠のく合併 9
- 委員会レポート 10-11
- 町民の声 12



目次
INDEX



緑と愛と丘のある町

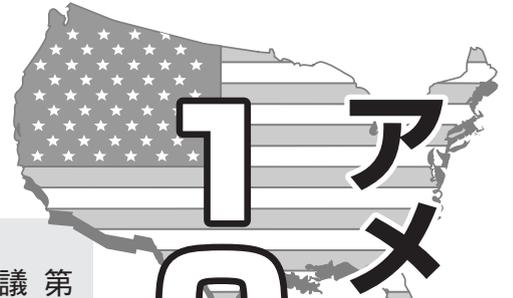
●発行／山形県川西町議会 ●編集／議会広報特別委員会

〒999 - 0193 山形県東置賜郡川西町大字上小松1,567 TEL 0238 (42) 2111

HP <http://www.town.kawanishi.yamagata.jp>



未来のゴーオンジャー



アメリカ発経済恐慌

100年に一度の大不況

第4回12月定例会は、12月9日から19日までの11日間の会期で開かれました。

議案は人事1議案、条例の一部改正4議案、請負契約変更1件、各会計補正予算8議案、その他5件等当局提案19議案、請願取下げ1件すべて可決しました。

特に、世界的な金融経済情勢の悪化による百年に一度の大不況の中、原油高騰、緊急経済、雇用対策、生活支援に議論が集中し、1712万3千円の緊急補正予算を全会一致で可決し閉会しました。

四対策事業に1400万円

● 福祉灯油助成事業

300万円

● 緊急生活応援プレミアム付き

商品券発行事業補助金

300万円

● 地域農業緊急対策支援事業

300万円

● 緊急経済、雇用対策、生活支援事業

500万円

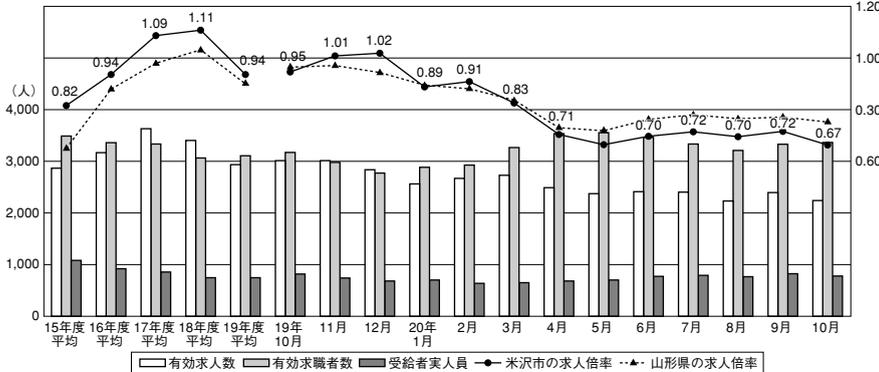


緊急経済、雇用対策、

緊急補正 予算 1712万30



労働市場月報 平成20年10月



今期定例会では、原油・原材料高騰は、生活関連物資の上昇だけでなく町民生活へ大きな影響と不安を与えている。こうした状況の下、相談窓口の設置、福祉灯油助成事業（低所得の高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親家庭及び生活保護受給世帯に対し家庭用灯

油購入費の一部を支給上限5000円とし、負担の軽減を図る。支給対象は、平成20年12月22日から平成21年2月28日まで。また、未曽有の金融危機を起因とした消費マインドの低迷の影響の中、緊急的に町内消費の拡大を図るため、地域・期間限定のプレミアム付き商品券を発行することにより、消費の喚起を掘り起こし、町外への消費流出防止及び町内小規模商店等の売上げの増進を図るための緊急生活応援対策事業。原油価格高騰による農家負担の軽減と持続的な経営を図るための地域農業緊急対策支援事業。緊急経済雇用対策として、雇用に関する情報の収集、窓口の開設、雇用支援対策及び生活支援対策事業等への緊急補正予算として1712万3千円を可決した。

一般質問

第4期介護保険事業計画の方針は

町長—第3期を土台に策定する



橋本欣一 議員

橋本 3年ごとに見直しされる介護保険事業計画（第4期）について、どのような方針で計画するのか。

町長 介護保険スタート時の、要介護・要支援の認定者数は516名でしたが、昨年度は863名となり、給付額も2倍の13億6千万円となり、制度が着実に定着している。

町長 現時点では大幅な制度改正がないため前回は土台として策定する。

橋本 町内における施設入所希望者の待機者（順番待ち）の方は73名となっているが、どのように対応するのか。

町長 個人こじん様々なケースがあり、単純に判断できないが、要望や事業者の意向を踏まえ計画に反映したい。

橋本 介護報酬の相次ぐ引き下げで介護職員の人材不足が全国的には広がっているが町内の現状はどうか。

町長 町内の事業所とのなっていないが、人材確保は重要な課題と認識しており、今後国から出される措置内容を十分に反映した計画としたい。

橋本 65歳以上の第1号被保険者の保険料についてはどのように設定するのか。

町長 現在計画の策定中で、策定委員会で検討していただいております、実のある計画にする。



より充実した介護保険事業を

交通安全施設整備の状況は

町長—県に強く要望してゆく

橋本 町道花丘町下小松線が供用開始されるが、安全面での道路整備はまだ不十分と思われる。特に、下小松・上萩野・時田地区から出されている歩道設置要望はどのようになっているか。また、高島・川西線中小松地内の進み具合はどうか。

町長 今後とも利用者との安全確保を図るため整備に取り組んでいく。

橋本 緑町地内の第一小松街道踏切は幅員がなく、特に冬季間は除雪が十分でないときが間々あり非常に危険であるが、安全対策のため、拡幅できないか。

町長 町としても危険性は認識している、県に対して早急に協議を請うていく。



拡幅が望まれる第一小松街道踏切

分権委 自治体の裁量拡大で！

町長——合併は避けて通れない課題

高橋

政府の地方分権改革推進委員会は、12月8日に第2次勧告で自治体の仕事の『義務づけ』を大幅に減らす見直し案を公表した。その数は4076条項に上り実現すれば自治体の裁量は大きく広がる。そのようなかで市町村合併は益々必要と考えられるが、合併に取り組む基本的な考え方について伺います。

町長

合併の必要性ですが、今後の基礎自治体の在り方、道州制への視点を考慮すれば、合併は避けて通れない課題と認識しています。その際、求められる方向性は①地域の価値観と存在感を共有化できる新しいまちづくり②住民福祉の向上と地域の振興発展をめざす③地方分権の受け皿づくりと自治能力の向上④社会構造の変化への対



高橋輝行 議員

	人口			高齢者(65歳以上)			
	2005(H17) (人)	2035(H47) (人)	増減率 (%)	2005(H17) 高齢化率 (%)	2035(H47) 高齢化率 (%)	高齢化率 (%)	
置賜地域	238,788	159,380	▲33.3	62.567	26.2	56.818	35.6
米沢市	93,178	65,354	▲29.9	21.976	23.6	21.516	32.9
長井市	30,929	20,497	▲33.7	8.466	27.4	7.524	36.7
南陽市	35,190	24,242	▲31.1	9.323	26.5	8.494	35.0
高島町	26,026	18,135	▲30.3	6.631	25.5	6.368	35.1
川西町	18,769	11,638	▲38.0	5.575	29.7	4.576	39.3
小国町	9,742	5,295	▲45.6	3.037	31.2	2.375	44.9
白鷹町	16,331	9,461	▲42.1	4.878	29.9	3.977	42.0
飯豊町	8,623	4,756	▲44.8	2.681	31.1	1.985	41.8

置賜地域の人口推計

困難な時期に至っているのではと考えております。

高橋

今日の経過と各種会合は非公式とされてきたが翌日新聞に報道されている。具体的に報告すべきではないか。

町長

置賜広域病院組合の枠組みでの合併論議については、9

5点に留意することが必要である。

高橋

有利な制度とされる合併特例法の期限内に合併を進めるのか。

町長

合併新法期限内での合併は、基本的な方向性による課題の整理がされるまで、相当の時間を要することから

合併論議については、9月30日の第1回各首長による意見交換を皮切りに、途中新飯豊町長を迎え、12月2日まで4回の会議を開催しましたが、最終的に合意に至らず解散となった。判断理由としては①期限内合併は時間的に厳しく住民を含めた合意形成が困難②生活経済圏を含め他市町との組み

合せを望む住民の声が強い③短期間で結論を出すのは時期尚早との意見からでありました。

高橋

住民参加のまちづくりを基本としている町長の姿勢が見えないがどうか。

町長

町民との対話は、合併に関する情報、

私立幼稚園への補助増額を

町長——引き続き適正額を検討

高橋

私立幼稚園就園奨励補助金の近隣市町の状況を見ると、米沢・南陽・高島は100%実施しているが本町の状況はそれを大きく下回っているが。

教育長

平成19年度は国の補助限度額の1/3に、平成20年度は1/2に引き上げ保護者の負担軽減に努めている。今後適正額について引き続き検討を重ねていく。



子育て支援で保護者の負担軽減を

一般質問

町内に生育する貴重な名木の「町指定」を求める

町長―支援策を検討する



斉藤智志 議員

斉藤

犬川地区の新町自治会「新町青年会」は、今から千年前に開院され、5百年前に消失したとされている「龍蔵院」の霊を末永く弔う目的で、昭和49年5月エゾヒガン桜を植樹し、現在樹齢は48年となる。「龍蔵桜」は、平成11年「YBCラジオカー」の紹介以降、県内各地から多くの人が見学に訪れるようになった。保存会では、特にこの10年は維持管理に多くの経費をつぎ込んでいる。今後この「貴重な龍蔵桜」を保存し続けるのは町の力が必要であり、「町指定の名木」とし

ての保存を求める。

町長

「龍蔵桜」は、地域のシンボルとして愛されてきている。まさに、「協働のさくら」の先進モデルである。保存されてこられた「龍蔵桜保存会」に深く感銘を受けている。現在川西町には3点ある。「置賜四所神社杉」「洲島のサイカチ」「デワノハゴロモナナカマド（置農高構内）」いずれも300年以上の古木で

ある。「龍蔵桜」については、現時点では、記念物の指定基準や県の判断基準を参考とした場合樹齢

やその他の要件からして難しいと思われる。現時点での町指定保存は無理としても、文化財保護の観点から何らかの形での支援を改めて求める。



犬川新町 龍蔵桜

斉藤

現時点での町指定保存は無理としても、文化財保護の観点から何らかの形での支援を改めて求める。

町長

地区センターが21年4月発足する。犬川地区計画の中に組みこめるかどうかを検討していたいただきたいし、その中での町としての支援策を検討したい。

協働のまちづくりを進めるに当たり、「町と地区の連携」の先進モデルとして「龍蔵桜」の支援を図り、その「相乗効果」を期待したい。

河川敷内の雑木の伐採を

町長―早急に実施するように県に求める

斉藤

川西町は、昭和42年8月28日「羽越水害」で多くの被害を受けた。決壊・氾濫した「犬川河川」は、護岸工事が行われ今日まで安全な河川として多くの人たちに恵みの水を提供し続けている。

しかし、現在「犬川河川」には、一つの問題が現れている。犬川河川の千寿橋から河内橋の中洲に茂る「雑木」が大木化しており、新たな水害を引き起こす原因となり大

町長

河川を管理している県の砂防河川課では、今年国道287号線荒窪橋から下流200mの黒川堤防の雑木処理を実施する。犬川河川についても災害の未然防止のため早急に実施するよう強く要望する。

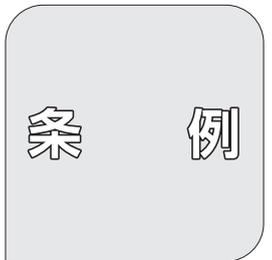


雑木が生い茂る河川

平成23年4月より

中学校3校 → 統合1校へ

条例名	改正内容	審査結果
川西町立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	町立第二中学校及び玉庭中学校を平成23年4月から廃止するもの。 平成23年4月1日から施行	賛成多数により可決
川西町公民館条例の一部を改正する条例の制定について	各地区公民館を交流センターへ移行するのに伴い、地区公民館を廃止するため本条例の一部を改正するもの。 平成21年4月1日から施行	全員賛成により可決
川西町交流センター条例の設定について	交流センターを設置するため設定するもの。 平成21年4月1日から施行	全員賛成により可決
川西町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	出産費用負担増の緩和を図るため出産育児一時金の額を38万円に改めるもの。 平成21年1月1日から施行	全員賛成により可決



人事

人権擁護委員の選任に同意
島貫明氏
 昭和18年10月5日生
 住所 川西町大字上小松1507番地

議案名	変更内容	審査結果
過疎地域自立促進計画の一部変更	高度情報通信基盤整備事業に取り組むのに伴い変更するもの。	全員賛成により可決
字の区域及び名称の変更	国土調査法に基づく事業の実施に伴い、従来の字界を変更するもの。	
変更請負契約の締結	花丘町下小松線道路改良工事(二工区)について契約金額を4,341,250円増に変更し請負契約の締結をするもの。	
指定管理者の指定	各地区交流センター、各農業振興センター、克雪管理センター及び農村公園の管理者として各地区の経営母体組織を、町民総合体育館及び総合運動公園等の管理者として川西町体育振興公社を、また浴浴センターについては(株)ダリヤパークサービスを、それぞれ指定管理者として指定。	

請願

取下げ

○運行協議会開催に関する請願書について、書類内容不備のため取下げられた。

《請願者》

川西町大字玉庭118
 特定非営利活動法人玉庭
 いこいの里
 代表 伊藤健一

陳情書

○ペット移動火葬車規制及び罰則を求める陳情書

《陳情者》

日本動物霊園連合
 代表 久喜清外
 住所 名古屋市南区呼続
 四丁目13-18

○介護療養病床廃止中止を求める意見書採択を求める陳情書

《陳情者》

山形県保険医協会
 理事長 國井兵太郎
 住所 山形市本町2-1
 12



一般会計から水道に 1億2290万円

財政支援

水道事業会計は、経営健全化計画を策定し、12月分から料金値上げを行う等、財政の立て直しを図ることにしているが、このたび今年度の収支見通しによる補正予算が提案され、賛成多数により可決された。

主な内容

- ① 一般会計から合計1億2290万円の財政支援を行う。
- ② 水道料金収入を959万円減額する。12月分から料金を値上げするが、有収率を実績の73・45%としたため、減収となる。
- ③ 特別損失として952万円を計上。未収金の不能欠損処分を行うもの。
- ④ 石綿管更新工事11件を予定していたが、6件を見送り、1億1800万円を減額する。

主な質疑

問 有収率（給水した量の内、料金が徴収できる量の割合。漏水していると率が下がる）が当初から過大だったのではない

か。

答 当初予算で80%と見込んでいたが、目標を大きく下回ったため、実績の73・45%に変更した。予算編成の際に収支の均衡を図るため高く見積もった。

答 これまでの未収金の内、自己破産、倒産、債権消滅時効等の理由で回収できないものについて、不能欠損処分を行う。

経営健全化計画では、平成29年度まで2381万円の不能欠損を予定している。

問 財政支援は適正か。

答 経営健全化計画に基づき、キャッシュフローを改善するため、一般会計から、収益的収支に5000万円、資本的収支に6500万円の財政支援を行い、出資債790万円と合わせて、1億290万円の財政支援を行う。

問 総延長が約50キロメートルある石綿管の更新工事を見送ることにより、給水管の老朽化が懸念されるが。

答 危機的な経営の改善が図られるまで、石綿管更新工事は見送らざるを得ない。当面は漏水調査の実施により部分的な工事に止めざるを得ず、有収率の向上を図っていく。

平成20年度補正予算一覧（単位千円）

会計	補正額	予算額
一 般		
（第4号）	12,123	7,508,337
（第5号）	241,705	7,750,042
（第6号）	5,000	7,755,042
国民健康保険	17,118	2,022,118
下水道事業	318,566	1,071,166
農集排事業	500	83,021
介護保険事業	2,649	1,568,110

水道事業会計

収益的	収入	45,203	528,406
	支出	59,143	542,346
資本的	収入	41,824	213,824
	支出	△77,062	278,453

遠のく合併

合併に関する特別委員会 調査研究を終結

平成20年3月19日、合併に関する特別委員会を設置し、市町村合併に関する調査研究を行う体制を整え、先進地調査や他市町議会との意見交換等を行い、合併について鋭意検討してまいりました。

しかし、首長間による合併に向けた意見交換会においても合併合意には至らず、議会間においても足並み揃わずで、加えて委員個々人の合併に対する考え方にも隔たりがあり、今後、具体的な調査研究を行うような環境あるいは構想は、当面生じないものと判断した。

迫る期限！

新合併特例法の期限が平成22年3月に迫った。この間までに合併合意なれば財政支援が受けられる。合併メリットの最たるものである財政支援は、大きな魅力であるはずである。

しかし、合併枠組みや過去の歴史等複雑に絡み合い、合意形成までには辿り着けないのが現実だ。時間的にも期限内の合併は、かなり厳しい状況。それでも期限内ギリギリまで話し合おうとする自治体もあり、合併に向けての模索は、まだ続く。



先進地に学ぶ—石巻市



合併は住民のために

地方分権の推進、人口の減少、行財政基盤の確立、多様化する行政ニーズへの対応等を考慮すれば、将来のまちづくりの選択肢の一つとして市町村合併があることは確かである。

しかし、各種合併構想の議論経過からは、本町を取り巻く合併論議が一段落したと判断せざるを得ず、しかも、平成22

年4月以降の合併に関する国の制度としての動向が明確でない状況にあることから、本特別委員会として、現体制での調査研究は、終結すべきものとの結論に至った。

今後、新たな条件の下に再度、合併論議が展開された場合には、時機を失せず、真摯な議論を展開し、住民の負託に応えなければならぬことは論を待たないものである。その際は、本町議会として新たな体制で対応すべきであると考えている。

委員会 レポート

総務文教常任委員会

収納率の向上へ徹底PR!!

11月26日、宮城県色麻町に於いて収納対策に関する先進地調査を行った。

ここでは、収納率の向上に向けて『総合徴収対策室』を設置し、滞納の形態や原因の分析を進める一方、関係各課と連携を図り、納付交渉を通じて自主的な納付や分割納付を進めるなど滞納額削減に努めている。

また、町税を滞納する

ことが納税義務の履行における町民の公平感を阻害することを考慮し、町税を滞納し、且つ納税について不誠実な納税者に対して各種の行政サービスを制限する『色麻町町税の滞納に対する特別措置に関する条例』を制定し平成18年4月より施行している。

滞納者に対して、行政サービスを制限するとい

う条例の徹底PRにより、収納率を今以上に下げない相乗効果もあったとのこと。また、有線放送をフル活用し、町税の納期

限が近づくと頻繁にPRしている。滞納者に対しては、地方税法及び税条例等に基づく強制徴収制度がある

ものの、納税者に対して納税意識の高揚に向けて徹底したPR作戦も大事なことであることも含め、学ばせて頂いた。

議会モニターから一言(6)

議会さんとの意見交換の場を



小松 藤島 明子

議会モニターを委託されるまでは、議会というものに対して正直あまり関心がありませんでした。

会に伝えていたかを見るべきではないでしょうか。

作っていただき、町政に関する事に対しての質問や意見交換をしてはいかがでしょうか。私達にとつて議会がもっと身近に感じられるようになると思います。

これまで何度か議会を傍聴させていただきました、少数とは思いますが、町民の意見が議員の皆さんを通して確実に反映されているのだということを知りました。

市町村合併問題、小中学校統廃合、長寿医療制度の問題をはじめ、産業振興、文化の向上や糖尿病患者の増加など、議員さんはあらゆる方面から町民に気配りし、町を住み良くしようと日々、努力して下さっています。

米沢とゆかりのある直江兼統のドラマ「天地人」も始まりました。川西にも多くの観光客が訪れることと思います。「緑と愛と丘のある町」

議員さんは町民の意見を代弁してくれる私達の代表です。議会があるならば議員さんと直接話をしたり、議員さんがどんなふうに町民の意見を議

聞いているとどれも身近な事ばかりで、私達町民は傍観していて良いものか考えさせられました。町民の希望者に議員の皆さんとの討論の場を

み続ける事が出来る町にしたいければと思います。

今後の日程

◎総務文教

● 高度情報化に関する調査

◎産業厚生

● 下水道事業に関する事務調査

● 介護保険事業計画に関する事務調査

◎議会運営

● 次期議会の議会運営に関する事項等



色麻町での研修



商工会との意見交換

産業厚生常任委員会

有効な不況対策はないか

11月26日、町商工会役員との意見交換会を行った。今回のテーマは、大塚地区への大型ショッピングセンター進出計画の研究及び商店街の活性化対策などである。

地域経済の冷えこみは加速度的に厳しさを増しており、賃金カットはまだまだしも従業員の一部帰休や解雇など、深刻な雇用不安が起きている。また部品製造を主力とする域内企業の資金繰りは、年明け2月・3月がヤマ場との観測もあり、予断を許さない。

町では対策本部を設置し、実態の把握に着手し

たが、抜本的施策は、地域産業構造の変革と、地方経済の域内循環の自立度を高めることに待つしかなく、自治体のみでやれることは必ずしも多く

はない。

この意見交換会でも、緊密な情報の交換と共有、緊急対策としてプレミアム商品券の年内実施などが話し合われるにとど

まった。

委員会としても、論議として有効な不況対策、明確な処方箋を示すに至らないことに苦慮している。

議会モニターから一言(7)



東沢 佐々木 勝 幸

高速通信網の

早期整備に期待する

新年あけましておめでとうございます。

この度の議会だより96号は、発行以来24年になりますが、私達町民に対し議会活動を詳しく伝える手段として発行、議員各位の編集作業とお聞きしています。

24年もの長きに亘る編集・発行に対し心より感謝申し上げます。

モニターの委嘱を受け、議会の傍聴に数回参加致しましたが、議場内は厳粛な中に於いて、議案の審議、一般質問、町政の重要案件について活発な論議がなされ町政運営がよく理解できました。

議場には、報道機関の

取材が行われていたことが、玉庭・東沢地区はテレビによる放送は無く、議会だよりが唯一の情報源であります。

昨年4月の議会だよりに情報化計画に係る分科会の記事や専門委員会の視察報告が掲載されましたが、間もない昨年11月に、川西町高度情報通信基盤整備事業が認定されたことを知り、短期間で事業認定には議会を中心に関係職員の多大な尽力の賜と存じます。

高速通信網の整備後は、議会の様子は勿論ですがインターネットを活用したサービス・情報の受信など、まちづくりをは

じめ町民の幅広い活用が地域活性化に向けて大きなメリットを生むことから早期完成を期待します。特に21年度から地域コミュニティセンター化に伴うネットワークとサービス提供により格差是正と活性化が期待されます。

昨年来、大変な経済不況が押し寄せており、大変な時こそ議会を中心に町民一丸となって立ち向かい、川西町の発信機能の整備によって都市と農村が結び合う、自然豊かで住みよい「緑と愛と丘のあるまち」の創造に努めましょう。

表紙の写真



そもそも川西町における保育の歴史は、昭和11年から川西仏教団が運営する「隣保館」が子供達の保育を開始したのが走りとなったようだ。

その精神を受け「仏成寺」住職は、昭和29年6月本堂を利用し小松幼稚園を開園した。45年には学校法人天笠学園として認可を受け、今年で創設55年目を迎えた。昭和55年には、山形県私立幼稚園の研究大会代表園となるなど幼児教育分野では多くの功績を残している。卒園児は既に2,622名を数えている。

厳しい時代だからこそ「社会のしつかりとした援助」が問われる。来るであろう子供たちの未来が「心ゆたか」であることを願う。

町民の声

永遠なる 平和運動を！

上小松 村山 修



孫とのひととき

私は72才、妻は70才の老人家族です。長女及び次女は嫁ぎ、三女は自立自活をしていますので老人家族です。平均寿命は、男79才、女85才の長寿社会です。私共もそこまで生きていると考えてみますと、過去を振り返り反省しなければならぬ点を思いおこし、今後の生活の足しにしなければならぬと思っています。今後は将来を悲観せず、クヨクヨせず、充実したものにしなければならぬと思っています。

「ゆりかごから墓場まで」一生が豊かで満足した生活を送れることを望んでいます。

憲法25条 すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国はすべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

〔生存権の保障〕と規程されていますが現実はどうでしょうか。小泉総理及び竹中平蔵大臣が推進

した規制緩和策及び郵政民営化の実施によって国民に多大なる影響を与えました。

平成14年に、労働者派遣法が改悪され、派遣労働者及び請負労働者、更に期間労働者が増加しました。最近の経済状況の悪化によって、これら立場の弱い労働者が首切りされるのが毎日報道されています。このことに大きな怒りを覚えます。

少子高齢化の時代を迎え、妊婦から子供が生まれ、生涯を果てるまで手厚い支援が享受される社会を建設することが大切であります。そのため行政の力と個人一人一人がどうすればよりよい社会をつくるのが出来るか知恵を出し、行動することも大切なことであります。自助努力も必要であります。

民主権、基本的人権及び平和主義を基本として、権利を多くし義務を少なくした世界に冠たるものであります。

この憲法は、99条で「この憲法を尊重し擁護する義務を負う」と定めています。私は、憲法を守り改正のためのどんな動きにも反対し闘います。このことは子供や孫を守るため必要であると確信し行動を起こしてまいります。

最後になりますが、川西町は非核平和都市宣言を制定し、役場前に提示しています。制定文章に沿う活動を起こすことを期待しています。また、議会には、立法と行政が馴合いではなく、切磋琢磨して町民福祉の増進に向け闘う場となっていただけのように期待し、終わりとします。

プロフィール
むらやま おさむ
昭和11年 上小松生まれ
現在、妻と二人暮らし、リハビリ通院中